

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平間 茂
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理・財務部門長 橋本 実
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理・財務部門長 橋本 実
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 5月1日 至平成21年 1月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成19年 5月1日 至平成20年 4月30日
売上高(千円)	16,047,740	5,757,627	21,019,215
経常利益(千円)	830,796	776,620	78,167
四半期(当期)純利益(千円)	437,606	468,092	12,540
純資産額(千円)	-	8,327,513	8,181,626
総資産額(千円)	-	20,300,611	18,941,854
1株当たり純資産額(円)	-	429.04	421.52
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.55	24.12	0.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	41.0	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	981,751	-	478,504
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,439,488	-	952,968
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,207,142	-	847,262
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	2,402,133	1,667,519
従業員数(人)	-	302	292

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数（人）	302	(78)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数（人）	276	(68)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
ウォーター事業(千円)	87,638
合計(千円)	87,638

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
LPガス事業	2,940,223	95.1
ウォーター事業	151,758	4.9
合計	3,091,982	100.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
LPガス事業	4,901,888	85.1
小売	3,220,744	55.9
総合管理(注)3	192,083	3.3
卸売	1,489,059	25.9
ウォーター事業	855,739	14.9
小売	733,522	12.8
卸売	122,216	2.1
合計	5,757,627	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総合管理とは、当社が販売店の小売顧客サービスについて当社の小売顧客と同様の管理を委託されてLPガス供給を行う販売形態であり、営業権(販売店が小売顧客へガスを販売する権利)を持つ販売店にはロイヤリティの支払をする取引形態であります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成21年3月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退により、外需では輸出、内需では製造業の設備投資が大幅に減少し、平成20年10月～12月期の国内総生産が7月～9月期比年率換算12.7%のマイナスとなりました。この間円高が進み、輸入企業には有利な展開となり、また原油価格が急速に安定したことで、落ち着きを取り戻しておりますが、所得や雇用環境の悪化が内需を更に押し下げる可能性もあり、総じて、第4四半期も厳しい経済情勢が予想されております。

L Pガス事業においては、原油価格が1バレル140ドルを超えて高騰し、L Pガスの輸入価格であるC P（サウジアラムコの通告価格）が7月に1トン当たり905ドルと最高値を更新しました。11月以降は大幅な下落傾向にあります。先行きは不透明であり予断を許さぬ状況が続いております。

一方、ボトルドウォーターの宅配を行うウォーター事業においては、ピュアウォーター市場規模が未知数の深度を有しており、更なる拡大が見込まれるという良好な営業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、L Pガス事業においては、消費先の獲得やハウスメーカーとの提携、業務用顧客の拡大による顧客基盤の拡充を地道に進め、業容の増大を図る一方、L Pガスの仕入原価の乱高下に対しては、卸販売価格のC P連動化の浸透、小売価格の迅速な調整により適正な販売価格の維持に努め、安定した収益確保に向けた対応を図りました。

ウォーター事業は、ハワイウォーターにおいて業容維持と円高メリットにより収益を確保する一方、国産ピュアウォーター「アルピナ」の営業においては、日本で一番美味しいとされる北アルプスの水を原水とする品質の優位性、他社に対する価格の優位性、更にトーエル独自の合理的な物流システムを武器に、L Pガス顧客25万件に対するセールス強化、業務用顧客の開拓、関西地区にまで広げたO E M販売の拡大を図るとともにW E B機能の充実による効率的な集客などの施策を推進し、販売数量の増大に繋げることができました。

また、業容拡大への対応として、横浜ストックヤード、厚木ストックヤードに続く京浜ストックヤードの整備を完了し備蓄体制の拡充とともに、本年5月の稼働に向け、無菌室・オールロボットの最新鋭の製造設備と万全の品質管理体制を備えた北アルプス大町第2工場の新設を急ピッチで進め、安定供給体制の確立を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は5,757百万円となり、利益面では営業利益は797百万円、経常利益は776百万円、四半期純利益は468百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

1．L Pガス事業

L Pガス事業については、激しい顧客獲得競争下にありますが、直売の顧客件数は前年同期末比約4,500件増加したこと、C P価格の乱高下により卸売、小売とも販売価格は大きく変動しましたが、迅速な対応により適正価格の確保に努め、更に集合住宅（マンション等）の管理部門と提携し、L Pガスを含めた管理体制を提案した結果、売上高は4,901百万円となり、営業利益は1,076百万円となりました。

2．ウォーター事業

ウォーター事業については、営業体制の強化、テレビや駅広告をはじめとするP R媒体の活用並びに各種キャンペーン実施の効果により、販売本数は「アルピナ」を軸に大幅に増加し、売上高は855百万円となりました。利益面では京浜ストックヤードの償却負担や人件費の増加を、「アルピナ」の増収効果でカバーすることができ、営業利益は97百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,402百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、553百万円となりました。

これは、売上債権の増加440百万円、仕入債務の減少164百万円があったものの、営業権償却211百万円、減価償却費135百万円、税金等調整前四半期純利益800百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、99百万円となりました。

これは、保険積立金の満期による収入80百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出115百万円、無形固定資産の取得による支出141百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、56百万円となりました。

これは、長期借入れによる収入400百万円、社債発行による収入782百万円があったものの、長期借入金の返済による支出606百万円、短期借入金の純減額592百万円、社債の償還による支出20百万円があったこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,415,040	19,415,040	ジャスダック証券取引所	(注)
計	19,415,040	19,415,040	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元株式数は、1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年11月1日～ 平成21年1月31日		19,415,040		555,282		1,248,404

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,393,000	19,393	同上
単元未満株式	普通株式 17,040	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	19,415,040	-	-
総株主の議決権	-	19,393	-

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号	5,000	-	5,000	0.03
計	-	5,000	-	5,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高（円）	228	239	239	225	216	212	210	255	249
最低（円）	215	220	189	188	201	165	195	201	225

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は下記の通りであり、職名が変更となっております。

役職の異動

役名及び氏名	新職名	旧職名	異動年月日
専務取締役 橋本 実	専務執行役員 経理・財務部門長	専務執行役員 総務人事部門長	平成20年11月1日
専務取締役 中田 みち	専務執行役員 総務人事部門長	専務執行役員 経営審査室長	平成20年11月1日
取締役 江美 孝	執行役員 企画室長	執行役員 経理・財務部門長	平成20年11月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,402,133	1,667,519
受取手形及び売掛金	2,988,423	3,191,863
商品	1,105,531	1,061,301
製品	18,660	21,816
仕掛品	14,876	8,764
貯蔵品	77,337	95,554
その他	290,447	497,952
貸倒引当金	34,976	34,110
流動資産合計	6,862,434	6,510,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,133,759	1, 2 2,161,748
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,090,105	1 1,055,077
土地	2 4,916,347	2 4,359,749
その他(純額)	1 922,735	1 122,388
有形固定資産合計	9,062,948	7,698,964
無形固定資産		
営業権	1,822,168	1,976,905
その他	64,268	71,178
無形固定資産合計	1,886,437	2,048,083
投資その他の資産		
その他	2,552,301	2,800,756
貸倒引当金	113,751	139,627
投資その他の資産合計	2,438,549	2,661,129
固定資産合計	13,387,936	12,408,177
繰延資産	50,240	23,014
資産合計	20,300,611	18,941,854

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,602,697	2,241,010
短期借入金	854,000	1,802,670
1年内返済予定の長期借入金	1,126,076	968,434
未払法人税等	214,091	305,792
賞与引当金	62,570	105,368
役員賞与引当金	22,500	-
その他	1,826,382	1,614,133
流動負債合計	5,708,317	7,037,408
固定負債		
社債	1,880,000	600,000
長期借入金	2,406,688	1,480,852
長期未払金	674,110	821,519
退職給付引当金	205,184	191,568
役員退職慰労引当金	546,838	534,656
その他	551,959	94,223
固定負債合計	6,264,780	3,722,819
負債合計	11,973,097	10,760,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,282	555,282
資本剰余金	1,272,666	1,272,666
利益剰余金	6,359,893	6,116,385
自己株式	1,989	1,989
株主資本合計	8,185,852	7,942,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,661	239,282
評価・換算差額等合計	141,661	239,282
純資産合計	8,327,513	8,181,626
負債純資産合計	20,300,611	18,941,854

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)
売上高	16,047,740
売上原価	10,069,389
売上総利益	5,978,351
販売費及び一般管理費	5,110,199
営業利益	868,151
営業外収益	
受取利息	19,776
受取配当金	10,678
その他	113,459
営業外収益合計	143,914
営業外費用	
支払利息	86,401
その他	94,867
営業外費用合計	181,269
経常利益	830,796
特別利益	
固定資産売却益	784
投資有価証券売却益	24,966
特別利益合計	25,751
特別損失	
固定資産売却損	80
ゴルフ会員権売却損	1,380
固定資産除却損	381
投資有価証券評価損	10,072
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,200
特別損失合計	15,115
税金等調整前四半期純利益	841,432
法人税、住民税及び事業税	300,855
過年度法人税等	39,814
法人税等調整額	63,156
法人税等合計	403,825
四半期純利益	437,606

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
売上高	5,757,627
売上原価	3,256,119
売上総利益	2,501,508
販売費及び一般管理費	1,703,992
営業利益	797,516
営業外収益	
受取利息	6,577
受取配当金	3,765
保険解約益	12,975
その他	29,553
営業外収益合計	52,872
営業外費用	
支払利息	33,316
為替差損	19,799
その他	20,651
営業外費用合計	73,767
経常利益	776,620
特別利益	
固定資産売却益	784
投資有価証券売却益	24,966
特別利益合計	25,751
特別損失	
固定資産売却損	2
ゴルフ会員権売却損	169
投資有価証券評価損	1,463
特別損失合計	1,634
税金等調整前四半期純利益	800,736
法人税、住民税及び事業税	271,839
法人税等調整額	60,804
法人税等合計	332,643
四半期純利益	468,092

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	841,432
減価償却費	365,088
営業権償却	605,302
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,009
賞与引当金の増減額(は減少)	42,798
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,615
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,182
受取利息及び受取配当金	30,454
支払利息	86,401
売上債権の増減額(は増加)	196,975
たな卸資産の増減額(は増加)	28,967
仕入債務の増減額(は減少)	651,570
割賦未払金の増減額(は減少)	60,515
未払金の増減額(は減少)	16,750
預り金の増減額(は減少)	46,432
その他	72,143
小計	1,417,008
利息及び配当金の受取額	16,707
利息の支払額	84,379
法人税等の還付額	64,908
法人税等の支払額	432,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,071,522
有形固定資産の売却による収入	1,513
無形固定資産の取得による支出	547,523
投資有価証券の取得による支出	121,746
投資有価証券の売却による収入	148,891
貸付けによる支出	14,913
貸付金の回収による収入	78,772
保険積立金の積立による支出	16,179
保険積立金の解約による収入	83,745
その他	19,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,439,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	948,670
長期借入れによる収入	2,350,000
長期借入金の返済による支出	1,266,522
社債の発行による収入	1,466,878
社債の償還による支出	165,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	36,499
配当金の支払額	193,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,207,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,790
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	734,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,402,133

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、南アルプスウォーター株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益について与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これにより、営業利益は3,999千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、4,430千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 リース取引開始日が、適用初年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末において算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年4月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,604,101千円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,251,348千円です。
2. 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	2. 担保資産
建物及び構築物 1,011,651千円	建物及び構築物 988,633千円
土地 3,446,614	土地 2,890,415
合計 4,458,266	合計 3,879,049
3. 偶発債務	3. 偶発債務
(1) 借入債務に係る債務保証	(1) 借入債務に係る債務保証
当社役員2名 19,470千円	当社役員2名 20,245千円
連結子会社役員1名 397	連結子会社役員1名 472
従業員5名 40,851	従業員5名 42,921
合計 60,719	合計 63,640
(2) 割賦購入債務に係る担保買取予約	(2) 割賦購入債務に係る担保買取予約
取引先(株)カワラバ 26,662	取引先(株)イノウエ 48,048
取引先 東京流通産業(株) 37,536	取引先(株)カワラバ 12,210
取引先(株)高柳商店 42,651	取引先 東京流通産業(株) 43,656
合計 106,849	取引先(株)高柳商店 48,744
	合計 152,658
	(3) 割賦購入債務に係る債務保証
	取引先(株)TAD 272
	合計 272

(四半期連結損益計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 1月31日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当・賞与	1,122,627千円
賞与引当金繰入額	58,915
役員賞与引当金繰入額	22,500
退職給付費用	31,964
役員退職慰労引当金繰入額	12,182
減価償却費	230,330
営業権償却	605,302
販売促進費	558,258
貸倒引当金繰入額	15,569

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年 1月31日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当・賞与	338,803千円
賞与引当金繰入額	58,915
役員賞与引当金繰入額	7,500
退職給付費用	10,016
役員退職慰労引当金繰入額	158
減価償却費	82,633
営業権償却	211,017
販売促進費	189,755
貸倒引当金繰入額	5,567

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 1月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 1月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,402,133 千円
現金及び現金同等物	<u>2,402,133</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,415,040株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,200株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 取締役会	普通株式	194,098	10	平成20年4月30日	平成20年7月16日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

	LPガス事業 (千円)	ウォーター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,901,888	855,739	5,757,627	-	5,757,627
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,901,888	855,739	5,757,627	-	5,757,627
営業利益	1,076,209	97,041	1,173,251	(375,735)	797,516

当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)

	LPガス事業 (千円)	ウォーター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,430,680	2,617,060	16,047,740	-	16,047,740
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,430,680	2,617,060	16,047,740	-	16,047,740
営業利益	1,691,343	270,553	1,961,897	(1,093,745)	868,151

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

- (1) LPガス事業・・・家庭用・業務用LPガス、LPガス設備、ガス機器、住設機器
- (2) ウォーター事業・・・清涼飲料水(ハワイウォーター、アルピナ)、サーバー

3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、LPガス事業で2,017千円増加し、ウォーター事業で1,921千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年4月30日)
1株当たり純資産額 429.04円	1株当たり純資産額 421.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
四半期純利益(千円)	437,606	468,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	437,606	468,092
期中平均株式数(株)	19,409,840	19,409,840

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月5日

株式会社トーエル
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。